

訪日アジア観光客の目的地分布からみた 九州の課題

戴 二彪(dai@icsead.or.jp)

(国際東アジア研究センター主席研究員)

1

I. はじめに

• 研究の背景

- 近年の日本では、産業構造の転換への模索が続く中、成長ポテンシャルの高いインバウンド国際観光が重視されつつある。
- 2006年に、日本政府は「観光立国」戦略を打ち出した。それとともに、各地方自治体も、外国人観光客の誘致を重要な地域振興策として重視しつつある。
- 世界の主要観光市場国に躍進した中国や韓国などアジア諸国の観光客の動向が特に注目を集めている。
- 訪日アジア客は伸びているものの、まだまだ成長の余地が大きい。

• 研究の目的

- (1) アジア観光客の旅行先構造とその影響要因を明らかにしたい。
- (2) 効果的な地域観光促進戦略の策定へ提言

2

訪日アジア観光客の旅行先分布からみた九州の課題

• 内容構成

- I. はじめに
- II. 国際観光市場の成長動向
- III. 訪日アジア客の推移と旅行先分布構造
- IV. 訪日アジア客の旅行先分布の影響要因
- V. 日本の地方圏の国際観光振興戦略の課題と対策

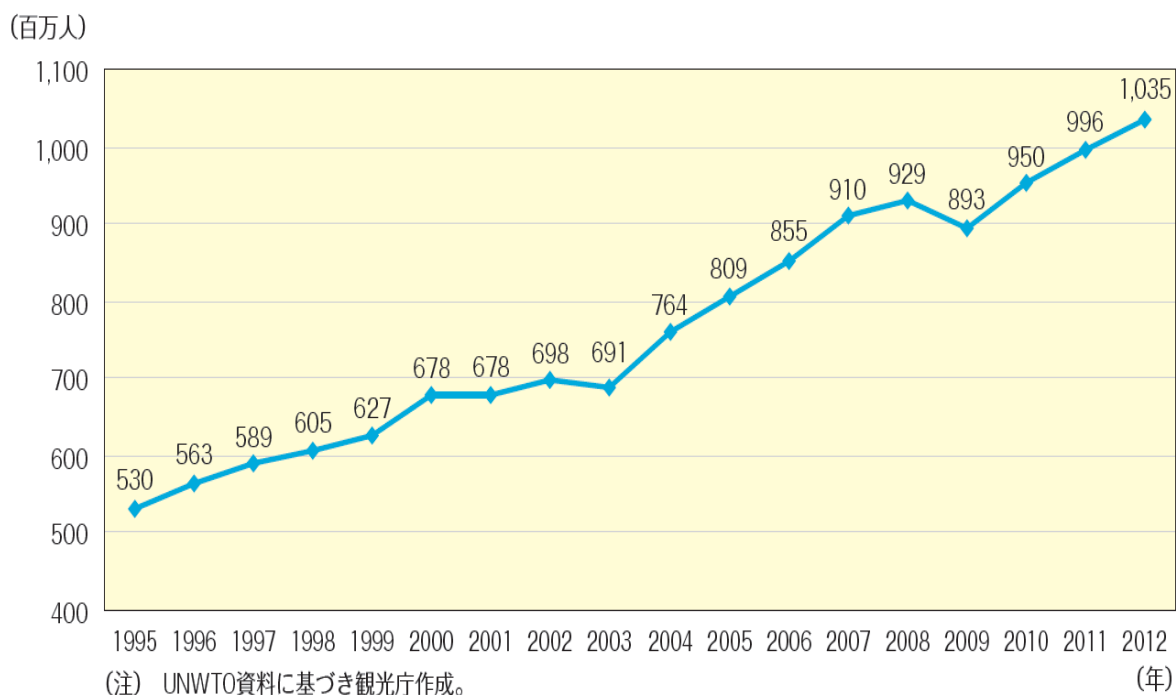
3

II. 国際観光市場の成長動向

- 1. 拡大しつつある世界の国際観光市場
- 国際観光客数の増大(2012年:約10億人; )
- 主要訪問先国: フランス, 米国, 中国...()
- 主要市場国: 中国, ドイツ, 米国...()
- 2. 急増しているアジア(特に中国)から海外への観光客
- 2012年以降, (人数・消費額から見ると)中国は、所得水準の上昇で、世界最大の国際観光市場国に躍進した。(, )

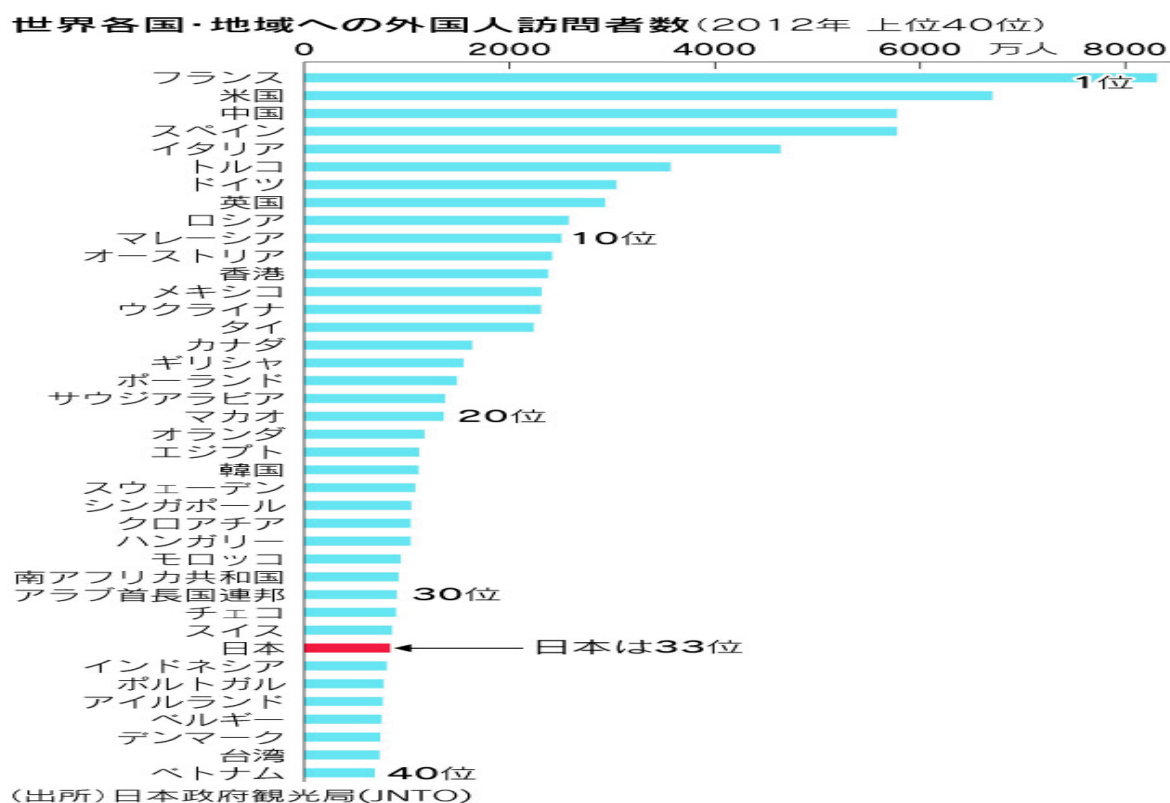
4

図1 世界の国際観光客到着数の推移



5

図2 世界上位40国・地域への外国人訪問者数 (万人)



6

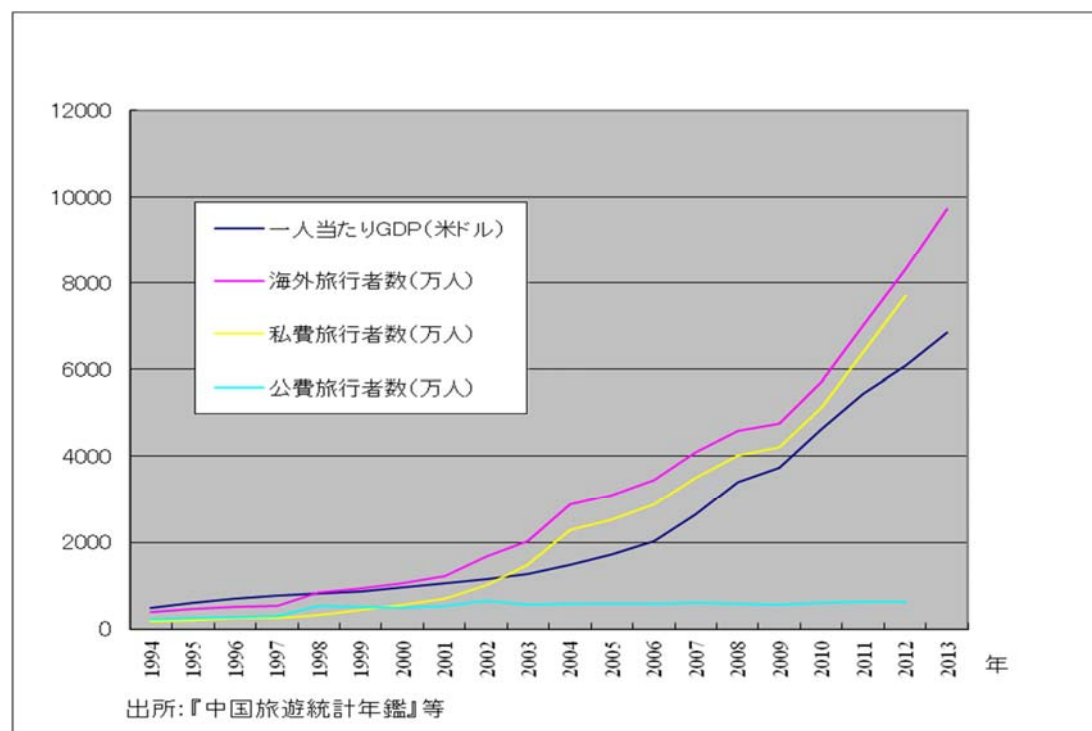
図3 国際観光支出国別トップ10(10大市場国)

順位	2012 年	2011 年
1	 <u>中国</u> 1020 億米ドル	 <u>ドイツ</u> 843 億米ドル
2	 <u>ドイツ</u> 838 億米ドル	 <u>アメリカ合衆国</u> 791 億米ドル
3	 <u>アメリカ合衆国</u> 835 億米ドル	 <u>中国</u> 726 億米ドル
4	 <u>イギリス</u> 523 億米ドル	 <u>イギリス</u> 506 億米ドル
5	 <u>ロシア</u> 428 億米ドル	 <u>フランス</u> 417 億米ドル
6	 <u>フランス</u> 372 億米ドル	 <u>カナダ</u> 330 億米ドル
7	 <u>カナダ</u> 351 億米ドル	 <u>ロシア</u> 325 億米ドル
8	 <u>日本</u> 279 億米ドル	 <u>イタリア</u> 287 億米ドル
9	 <u>オーストラリア</u> 276 億米ドル	 <u>日本</u> 272 億米ドル
10	 <u>イタリア</u> 264 億米ドル	 <u>オーストラリア</u> 269 億米ドル

Note: 国際観光支出は、換算時点での為替レートにより、数値が変動する。最新年に関しては暫定値である(一部未発表の国あり)。なお、国際旅客運賃による支出は、本欄の数値に含めない。

7

図4 中国から海外への観光客数の推移



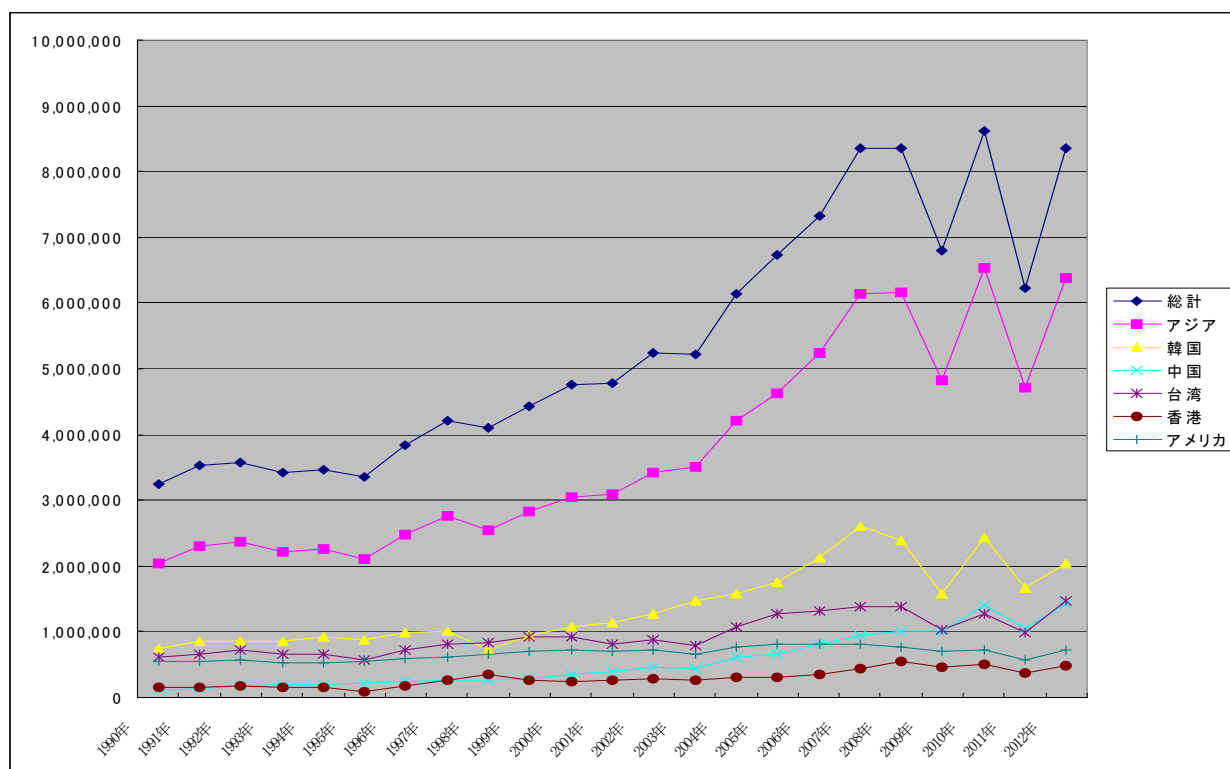
8

Ⅲ. 訪日アジア客の推移と旅行先分布構造

- 1. 訪日アジア観光客の推移 (図5)
- 訪日外国人観光客の数は大きく伸びている。その内、アジア観光客は、所得水準の上昇や日本のビザ発給要件の緩和などの変化に伴い、全体に占める割合が8割近くへ上昇。
- 訪日中国人観光客数は、2000年の団体観光旅行の解禁以来急増（国別では2-3位）
- 訪日アジア観光客規模は、一本調子で伸び続けているわけではない（世界金融危機および新型インフルエンザが起きた2009年に、東日本大震災・放射能漏れ事故があった2011年に、訪日客が急減）
- 2013年に、円安効果などで訪日観光客全体は2割増で1000万人を超えたが、日中政治摩擦で中国人観光客は減少（表1）。
- 2. 訪日中国人観光客の消費特徴と消費規模
- お土産文化の影響で一人当たり買物代・総消費額が高い（表2）
- 滞在時間も長く、日本にとって中国は実質的に最大な観光市場となっている（図6）。

9

図5 訪日外国人観光客数の推移(1990-2012年)



10

表1 2013年国別訪日外客数・消費額の変動状況

出所: 観光庁HP (<http://www.mlit.go.jp/common/001024565.pdf>)

2013年訪日外国人旅行消費額

国籍・地域	(円/人)		(人)		(億円)		
	旅行支出額	前年比	訪日外客数 (JNTO)	前年比	訪日外国人 旅行消費額	前年比	構成比
全国籍・地域	136,704	5.3%	10,363,900	24.0%	14,168	30.6%	100.0%
韓国	80,529	12.3%	2,456,100	20.2%	1,978	35.0%	14.0%
台湾	111,956	-0.4%	2,210,800	50.8%	2,475	50.3%	17.5%
香港	141,350	4.0%	745,800	54.8%	1,054	61.0%	7.4%
中国	209,899	11.7%	1,314,500	-7.8%	2,759	3.0%	19.5%
タイ	126,904	-0.2%	453,600	74.1%	576	73.7%	4.1%
シンガポール	164,246	26.5%	189,200	33.1%	311	68.4%	2.2%
マレーシア	144,770	10.6%	176,500	35.6%	256	50.0%	1.8%
インド	145,992	-8.2%	75,000	8.9%	110	-0.1%	0.8%
英国	171,547	5.5%	191,900	10.3%	329	16.3%	2.3%
ドイツ	156,288	3.8%	121,800	11.8%	190	16.1%	1.3%
フランス	203,912	23.5%	154,900	18.8%	316	46.6%	2.2%
ロシア	210,306	13.6%	60,500	20.5%	127	37.0%	0.9%
米国	170,367	24.8%	799,200	11.5%	1,362	39.2%	9.6%
カナダ	188,716	18.2%	152,800	12.9%	288	33.5%	2.0%
オーストラリア	213,056	8.2%	244,600	18.5%	521	28.2%	3.7%
その他	149,153	-2.2%	1,016,700	24.2%	1,516	21.4%	10.7%

※訪日外客数は、2013年1～10月の値は暫定値、2013年11～12月の値は推計値(日本政府観光局(JNTO)より)。 11

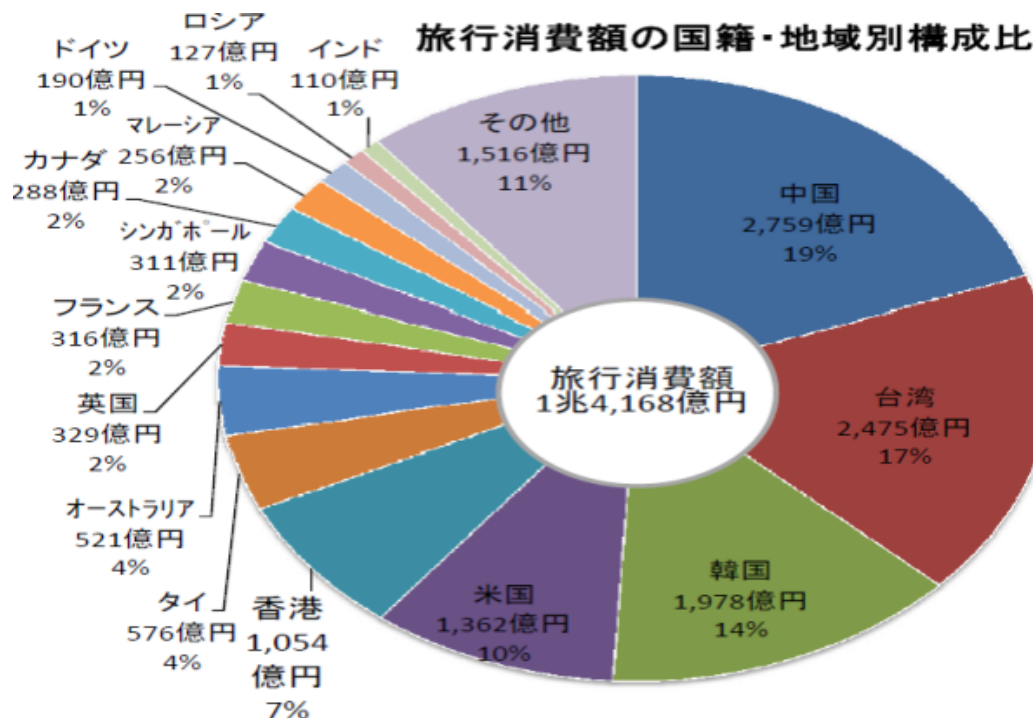
表2 2013年訪日外国人費目別支出額

出所: 観光庁HP (<http://www.mlit.go.jp/common/001024565.pdf>)

【費目別支出額】 (円/人)							
国籍	旅行支出 総額	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽 サービス 費	買物代	その他
全国籍	136,704	45,961	28,016	14,280	3,366	44,691	390
韓国	80,529	26,044	19,261	9,673	2,519	22,678	353
台湾	111,956	31,775	23,128	10,777	3,785	42,381	110
香港	141,350	40,763	29,575	13,552	4,887	52,072	501
中国	209,899	49,982	32,517	13,212	3,068	110,058	1,063
タイ	126,904	39,383	20,315	11,975	1,623	52,513	1,095
シンガポール	164,246	62,906	34,344	19,559	2,987	44,270	178
マレーシア	144,770	46,673	36,552	15,831	3,691	41,756	267
インド	145,992	76,866	26,998	16,145	1,655	24,259	68
英国	171,547	77,771	39,435	25,186	2,561	26,526	66
ドイツ	156,288	76,934	33,777	23,232	3,610	18,407	328
フランス	203,912	91,394	44,931	28,480	5,905	33,059	142
ロシア	210,306	74,565	41,462	23,187	7,038	63,294	759
米国	170,367	79,689	39,355	22,148	3,399	25,482	294
カナダ	188,716	79,377	41,354	28,565	7,461	31,659	299
オーストラリア	213,056	90,891	46,890	31,244	7,102	36,866	63
その他	149,153	60,233	32,008	16,339	2,661	37,750	162

図6 2013年訪日外国人旅行消費額の国籍・地域別構成比

出所：観光庁HP (<http://www.mlit.go.jp/common/001024565.pdf>)



1
13

Ⅲ. 訪日アジア客の推移と旅行先分布構造

3. 訪日アジア客の旅行先分布の特徴

- (1) 訪日アジア観光客の旅行先分布は、東京圏と関西圏に顕著に集中している。ただし、関西圏は、アジア客と欧米客のどちらにとっても、二番目に重要な旅行先であるが、欧米客は東洋的な文化古都京都を、アジア客は商業都市大阪をそれぞれ選好する (表3～4)
- (2) 東京圏と関西圏以外の目的地については、アジア8カ国(地域)の地理・文化の特性によって、訪問先構造がかなり違う (表3)。
 - 低緯度諸国・地域(シンガポール、台湾、香港、など)の観光客：→雪国北海道の人気度が高い
 - 韓国の観光客：九州の人気度は東京圏に近い
 - 中国の観光客：中部(富士山周辺)の人気度が高い
- (3) 2011年の東北大震災・放射能漏れ事故の影響で、2011-12年の来日アジア観光客の旅行先構造にも変化があった。災害発生地に近い地域(東北、関東、中部、北陸)への訪問の割合が減少したのに対して、近畿、九州、北海道、沖縄などの同割合が上昇した(表5)。

表3 アジア客延べ宿泊者数の地域分布(% , 2012年)

	韓国	中国	香港	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	8国/地域 合計
全国(人・泊)	2,889,350	4,038,040	1,617,020	3,797,970	618,560	812,090	329,570	173,640	14,276,240
北海道	7.4	5.9	18.0	17.2	21.0	6.4	11.4	1.0	11.3
東北	1.0	0.8	0.9	1.6	0.3	0.6	0.3	0.6	1.0
関東	29.1	49.5	31.7	31.1	53.2	48.7	51.8	64.7	38.8
東京都	24.0	28.4	25.0	21.7	41.9	32.6	35.3	42.3	26.5
北陸信越	1.6	1.4	2.5	5.4	1.5	2.2	1.8	0.9	2.7
富山県	0.3	0.2	0.4	0.9	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4
中部	4.2	12.4	4.1	7.3	3.2	17.4	5.0	9.5	8.1
近畿	21.5	22.2	25.7	21.5	15.8	18.7	26.9	16.3	21.8
京都府	2.6	4.2	4.8	6.8	5.1	3.6	6.6	5.3	4.7
大阪府	16.5	16.3	16.2	11.0	9.6	13.7	18.7	7.7	14.4
中国	2.4	1.0	0.5	1.0	0.5	0.9	0.7	3.2	1.2
四国	0.9	0.4	0.3	0.7	0.2	0.1	0.1	0.8	0.5
九州	29.1	3.4	5.2	9.7	3.4	4.5	1.6	2.6	10.5
沖縄	2.8	3.1	11.1	4.6	0.9	0.4	0.4	0.3	4.0

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」；長野県は北陸信越、福井県は中部に含まれる。

15

表4 欧米客延べ宿泊者数の地域分布(% , 2012年)

	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	オーストラリア	7国合計
全国(人・泊)	2,477,770	262,160	492,180	392,470	409,200	172,180	671,380	4,877,340
北海道	1.2	2.3	1.1	0.9	1.0	10.8	4.6	2.0
東北	1.4	0.9	0.6	1.2	0.6	1.2	0.6	1.1
関東	61.6	58.7	65.2	62.1	61.7	62.8	53.0	60.7
東京都	40.8	43.8	47.4	40.6	52.8	52.7	42.1	43.2
北陸信越	1.4	1.5	1.8	1.4	1.2	3.4	3.1	1.7
富山県	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.6	0.1	0.1
中部	7.1	6.7	4.1	6.4	3.8	5.0	3.2	5.8
近畿	17.9	23.1	22.1	22.3	26.3	12.0	29.0	21.0
京都府	10.1	12.8	14.7	9.7	15.7	6.1	17.1	11.9
大阪府	6.2	7.7	5.7	9.4	7.8	4.7	10.4	7.1
中国	2.1	2.4	2.1	2.2	2.5	1.7	3.7	2.4
四国	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.3	0.4
九州	3.3	2.6	2.0	2.5	1.9	1.8	2.1	2.7
沖縄	3.6	1.4	0.6	0.6	0.6	1.3	0.3	2.2

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」；長野県は北陸信越、福井県は中部に含まれる。

16

表5 東日本大震災後の外国人観光客の延べ
宿泊者数の地域構成の変化

	アジア8国(地域)				欧米7国			
	2010年	2011年	2012年	2013年1-9月	2010年	2011年	2012年	2013年1-9月
全国合計(人・泊)	15,786,110	9,793,790	14,276,240	16,175,610	5,536,310	3,469,370	4,877,340	4,743,880
北海道(%)	12.1	13.0	11.3	10.4	2.9	4.1	2.0	1.59
東北(%)	1.9	0.9	1.0	0.8	0.9	0.8	1.1	0.76
関東(%)	47.1	45.2	38.8	36.7	62.2	61.1	60.7	55.87
北陸信越(%)	2.3	2.0	2.7	3.6	2.4	2.8	1.7	1.88
中部(%)	8.8	7.4	8.1	7.9	5.0	4.8	5.8	5.78
近畿(%)	18.1	19.7	21.8	24.8	20.8	19.9	21.0	25.55
中国(%)	1.1	1.2	1.2	1.0	2.4	2.0	2.4	2.73
四国(%)	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.37
九州(%)	6.5	7.5	10.5	8.6	2.2	2.6	2.7	2.9
沖縄(%)	1.6	2.7	4.0	5.7	0.8	1.4	2.2	2.58

1)全国合計は、調査された施設で宿泊した外国人客の宿泊数の合計で、全施設の合計値ではない。
2)長野県は北陸信越、福井県は中部に含まれる。
出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」

17

IV. 訪日アジア客の旅行先分布の影響要因

1. 2009-10年の中国人客に関する分析結果

- (1) 中国人観光客は、大都市や富士山など日本を代表する有名地を選好する傾向が強く、東京圏、大阪圏、および富士山周辺数県が三大人気旅行先となっている。
- (2) 特色のある自然環境(雪国)の魅力と人気映画の影響で、北海道は第4位の人気旅行先になっている。
- (3) 統計分析の結果によると、都道府県別中国人観光客延べ宿泊者数は、主に「地域の知名度」と小売業売上額で表す「地域の商業繁華度」に決定されている(戴, 2011)

IV. 訪日アジア客の旅行先分布の影響要因

2. アジア(8カ国・地域)客の旅行先分布の影響要因

表6、表7から見た統計分析(回帰分析)の結果:

- 各都道府県の年間延べ国別外国人宿泊者数に対して、「旅行先の一人当たりGDP」、「旅行先の人口規模」、「旅行先の週間国際航空便数」、「旅行先に在住する出発国出身者の数」など要因は、プラスかつ統計的に有意な影響を与える。一方、「観光客出発国から旅行先までの時間距離」は、マイナスの影響を与える。
- 一方、地域の伝統文化財資源を示す「歴史建造物の数」という要因は、中国人客をはじめとするアジア観光客に対して、統計的に有意な影響がない。

19

表6 2010年アジア8カ国・地域出身観光客の観光先分布に関する分析結果

被説明変数: M_{ij2010} = 地域(都道府県) j を訪問した国出身者の年間延べ宿泊者数(2010年)					
説明変数		係数	標準誤差	t統計値	P値
P_i	地域の総人口	-0.001	0.009	-0.120	0.905
$PGDP_i$	地域の一人当たりGDP	0.274	0.383	0.720	0.474
P_j	地域の総人口	7.765	2.048	3.790	0.000
$PGDP_j$	地域の一人当たりGDP	3.980	0.797	5.000	0.000
NFL_j	地域の空港を到着する国際便数/週	55.063	19.412	2.840	0.005
$NBLD_j$	地域の国指定文化財・建物の数	-58.970	69.102	-0.850	0.394
$TSNOW_j$	地域の年間降雪天数	122.799	110.926	1.110	0.269
D_{ij}	国から地域までの通常旅行時間	-115.193	30.179	-3.820	0.000
R_{ij}	地域に在住する国出身者の数	5.195	0.337	15.410	0.000
_cons	定数項	-97751.330	30038.950	-3.250	0.001
標本数: 376; 決定係数 (R^2): 0.666					

表7 2011年のアジア8カ国・地域出身観光客の観光
先分布に関する分析結果

被説明変数：M _{ij} 2011＝地域（都道府県）jを訪問した国からの年間延べ宿泊者数（2011年）					
説明変数		係数	標準誤差	t統計値	P値
P _i	地域の総人口	-0.001	0.006	-0.100	0.919
PGDP _i	地域の一人当たりGDP	0.129	0.256	0.500	0.615
P_j	地域の総人口	6.659	1.370	4.860	0.000
PGDP_j	地域の一人当たりGDP	2.280	0.533	4.280	0.000
NFL _j	地域の空港を到着する国際便数/週	16.457	12.983	1.270	0.206
NBLD _j	地域の国指定文化財・建物の数	-22.542	46.214	-0.490	0.626
TSNOW _j	地域の年間降雪天数	65.307	74.185	0.880	0.379
D_{ij}	国から地域までの通常旅行時間	-81.898	20.183	-4.060	0.000
R_{ij}	地域に在住する国出身者の数	2.838	0.225	12.590	0.000
_cons	定数項	-51308.880	20089.480	-2.550	0.011
標本数：376； 決定係数（R ² ）：0.613					

21

V. 日本の地方圏の国際観光振興戦略の課題と対策

- 1. 九州など地方圏のインバウンド国際観光産業の課題
- 発展ポテンシャル
都市圏よりも美しい自然環境，新鮮な食材，安い滞在コスト...
- 課題
- ①地方圏各地の知名度（および観光地としての国際認知度はまだ低い（表8）
- ②大規模の商業施設や文化・娯楽施設は三大都市圏ほど多くない。
- ③国際交通の便利さについて，地方圏は徐々に改善されているが，国内三大都市圏および近隣諸国の主要都市にはまだ及ばない。
- ④国際観光産業を重視する輿論はまだ足りない。（外国観光客のマナーに関するマイナスの報道のほうが目立つ）
- ⑤日中・日韓関係の不安定

22

表8 中国における日本各都道府県の知名度
(当該地名が含まれる漢字ウェブページの数; 2011年2月5日「百度」で検索)

地名	ページ数	地名	ページ数
北海道	2,730,000	滋賀県	185,000
青森県	241,000	京都府	2,920,000
岩手県	168,000	大阪府	4,090,000
宮城県	221,000	兵庫県	309,000
秋田県	382,000	奈良県	575,000
山形県	162,000	和歌山県	174,000
福島県	148,000	鳥取県	87,800
茨城県	199,000	島根県	126,000
栃木県	62,900	岡山県	361,000
群馬県	160,000	広島県	1,850,000
埼玉県	127,000	山口県	476,000
千葉県	713,000	徳島県	432,000
東京都	21,300,000	香川県	78,300
神奈川県	503,000	愛媛県	119,000
新潟県	301,000	高知県	56,800
富山県	304,000	福岡県	1,420,000
石川県	51,200	佐賀県	102,000
福井県	173,000	長崎県	848,000
山梨県	193,000	熊本県	272,000
長野県	546,000	大分県	147,000
岐阜県	177,000	宮崎県	251,000
静岡県	994,000	鹿児島県	284,000
愛知県	1,070,000	沖縄県	2,220,000
三重県	166,000	(富士山)	7,950,000

23

V 日本の地方圏の国際観光振興戦略の課題と対策

- 2 九州の国際観光振興戦略への提言
 - (1) 在住アジア出身者の活用などによる地域知名度の向上
 - 在住留学生など外国人を通じて、「日本の九州」でしか見られない・体験できないこと(大分の温泉, 熊本の活火山, 長崎のハウステンボス, 佐賀の「徐福」上陸遺跡, 環境モデル都市北九州の各種取り組み, 福岡のグルメ, など)を各国へ積極的にPR。
 - (2) 地域特色をアピールできるブランド観光コースの開拓と造成
 - (有望な分野: 温泉療養, 環境研修ツアー, 修学旅行, 映画・ドラマロケ地, 和食グルメツアー, 国際会議ツアー, など)
 - (3) ショッピングしやすい環境の整備
 - 中国などの「お土産文化」などを考えると, 日本そして九州地域の特色を反映できる観光記念品の開発, 観光客向け商業施設の増設, 及びこれら施設のPRが非常に重要。

24

参考文献

- 観光庁(各年)「宿泊旅行統計調査」
(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>)
- 観光庁ホームページ(2012)(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/index.html>)
- 国土交通省(2012)「平成22年空港管理状況調査」
(http://www.mlit.go.jp/koku/15_bf_000185.html)
- 財団法人入管協会(2011)『在留外国人統計』
- 総務省統計局(2011)『日本統計年鑑2011』
- 戴二彪(2011)「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」ICSEAD Working Paper 2011-12
- 日本政府観光局(2010)「JNTO国際観光白書2010－世界と日本の国際観光交流の動向」
- 日本政府観光局(2012)「訪日外客統計」
(http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism_data/visitor_data.html)
- 日本政府観光局(各年)「JNTO訪日外客訪問地調査」(2009, 2010, 2011)(財)
- フリーバード社(2012)「オンライン国際線時刻表」
(<http://www.free-bird.co.jp/ScheduleSearch/input.asp>)
- Keating, B. and Kriz, A. (2008). Outbound tourism from China: Literature review and research agenda, *Journal of Hospitality and Tourism management*, 15(2), 32-41.
- Smith, S. L. J. (1996), *Tourism Analysis: A Handbook*, Longman, Harlow

25

付録1 本研究(実証分析)の所用データ

- データ出所**
都道府県別外国人観光客延べ宿泊数＝宿泊者数×1人当たり平均宿泊数
- 出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 「宿泊旅行統計調査」の対象 【平成22年第2四半期調査から】
- 統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、標本理論に基づき抽出されたホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所など。
- 調査対象施設については、従業者数に応じて以下のとおり。
 - 従業者数10人以上の事業所：全数調査
 - 従業者数5人～9人の事業所：1／3を無作為に抽出してサンプル調査
 - 従業者数0人～4人の事業所：1／9を無作為に抽出してサンプル調査
- 調査の方法**
 - 1. 調査の種類：自計申告； 2. 調査の流れ：観光庁⇄民間等請負業者⇄郵送⇄各報告者
 - JNTO(日本政府観光局)「訪日外客訪問地調査」(標本数：数千人；調査地：8つの空港＋1海港)と比べ、観光庁のこの「宿泊旅行統計調査」の信頼性がより高い。

26

付録2 本研究の所用分析方法

- 所用分析方法(回帰分析モデル):

- $$M_{ij} = a_0 + a_1 P_i + a_2 PGDP_i + a_3 P_j + a_4 PGDP_j + a_5 NFL_j$$
- $$+ a_6 NBLD_j + a_7 TSNOW_j + a_8 D_{ij} + a_9 R_{ij}$$

ここで,

- M_{ij} : 国iから地域j(各都道府県)の年間延べ宿泊者数(人・泊)
- P_i : 地域iの総人口(千人)
- $PGDP_i$: 地域iの一人当たりGDP(米ドル)
- P_j : 地域jの総人口(千人)
- $PGDP_j$: 地域jの一人当たりGDP(米ドル)
- NFL_j : 地域jの空港に到着する国際便数/週(便)
- $NBLD_j$: 地域jの国指定文化財(歴史建造物)の数
- $TSNOW_j$: 地域jの年間降雪日数(日)
- D_{ij} : 国iから地域jまでの通常旅行時間(時間)
- R_{ij} : 地域jに在住する国i出身者の数(人)
- a_0 : 定数項

27

ご清聴ありがとうございました！